

第3回八幡市行財政改革検討懇談会会議録＜要点＞

▽日時 平成30年8月7日(火)午後2時00分～4時30分

▽場所 市役所分庁舎 会議室B

1. 開会

2. 副市長あいさつ

3. 協議・報告事項

【財政状況及び平成29年度懇談会評価指摘事項及び取組状況について】

＜委員＞

予算査定を厳しくするなど庁舎の建て替えに向け、経費の削減に努められていると思うが、財政調整基金の減少等、財政の硬直化が心配である。

＜委員＞

財政運営は、将来性を持って取り組んでもらいたい。また、若手職員に財源の使い方や、国・府の補助金について勉強する機会を作るとともに、使われ方を市民にアピールする仕掛けを考えてはどうか。

＜委員＞

税の使われ方は市民に対して提示しているのか。

＜事務局＞

決算時に広報やホームページに提示している。また、広報やわたには、目的別の一般会計歳出額や人口1人あたりの歳出額を掲載しているが、税金の使途に特化したものはなく、見せ方に改善の余地はあると思う。

＜委員＞

見せ方について、現状より一歩進めた取組ができればよいと思う。

＜委員＞

税の使途について、各課でどの事業にどれだけの税を投入したか、壁新聞のようなものを作成された事例があった。自分たちで確認することによる学習効果もあり、予算を使わせてもらっているという職員の意識の醸成につながるのではないかと。

<委員>

他市事例を参考にしながら検討してはどうか。また、海外の市役所では、予算の使われ方をロビーに掲示していることもある。

<委員>

以前にも補助金の見直しにおいて、仕組みづくりが必要と伝えていたが、どうか。

<事務局>

補助金の見直しについて、予算査定ごとに見直しは行っているが、それ以上に見直す仕組みはできていない。

【第6次行財政改革実施計画の改定について】

<委員>

市民感覚として、行財政改革の取組の達成件数及び効果額の提示について、予算執行状況や、工事終了に伴う歳出削減額等、財政的な視点だけをまとめても、実感がわかない。コストが増えていても市民サービスの向上につながっているものなど、市民に対してどのような効果があるかを提示したほうが市民は興味を持つと思う。

<委員>

待機児童ゼロ、健診の一括申込、道路の舗装率、信号機の設置率、ガードレールの設置率等の取組効果が市民に対してどのように現れるか、有効性評価や満足性評価をすることは必要と思う。

<事務局>

平成20年度までは事務事業評価を行っていたが、現在休止中である。

<委員>

現状では、取組内容を市民に理解してもらえない。見せ方の工夫によって改善できるのではないか。

<委員>

類似団体との比較も有効ではないか。

<事務局>

財政状況については、家計に見立てて市民への周知を行っている。

<委員>

事務改善委員会は今も実施されているのか。

<事務局>

組織改正等の際に実施している。

<委員>

事務改善委員会で今ある施策に関する対市民向けのPRについて議論できればよいと思う。

<委員>

統計調査において、一人あたりの施設数等の調査や、その結果の広報やホームページ上での公開は行っているのか。

<事務局>

八幡市統計書に一人あたり病院数や職員数、図書貸し出し数等を掲載している。統計書はホームページにも公開している。

<委員>

「27.財政中期見通し」ではどのようなことがわかるか。

<事務局>

5年間でどのような財政需要があり、庁舎の建替を控え、どのくらい費用がかかり、どのように削減していくのかを記している。数値目標や効果額の設定はない。

<委員>

長寿命化とはどのようなものか。

<事務局>

改修等によって施設の長寿命化を行い建て替え回数を減らすことで、将来発生すると見込まれる建て替え経費を縮減するものである。

<委員>

「12.行政事務の効率化」にはどのような取組があるか。

<事務局>

家屋評価図面等の電子化や、八寿園バスの廃止等がある。

<委員>

それらの取組をPRするのもいいのではないか。また、未収金対策推進について、くらしの資金貸付金等、未収金対策事業の情報共有は難しいか。

<事務局>

現状難しく、担当課ごとの対応が基本であるが、他市の事例も参考にしている。

<委員>

「11.マニュアル作成推進」は、業務改善にも活かせるものであり、全課で一斉に短期間のうちに作成することも必要ではないか。また、第6次行財政改革作成時の審議会でも言ったが、定員管理やLED化は政策を推進しているだけで行財政改革と呼べるのか。

<委員>

中堅職員が少ないため、マニュアル作成によって上司に確認せずとも業務に取り組めるようにすることは緊急の課題である。

<委員>

マニュアル作成を一斉に行うことは効果的であると思う。川西市では取り組みが進んでおり、業務量と人の配置をリンクさせている。マニュアル作成の推進と取組項目45,49の定員管理はリンクできると思う。

<委員>

スピード感をもって取り組んでもらいたい。

<委員>

「13.補助金の見直し」は、具体的にどのような補助金を見直したのか。

<事務局>

公衆浴場補助金、高齢者ふれあい入浴事業補助金等である。

<委員>

見直した補助金もあれば、新たにできた補助金もある。

<委員>

現在の計画では見直した補助金しか記載していないが、新たにできた補助金についても記載するか、今後検討が必要である。経費削減の一方で、増加したものについては計画上に現れてこない。

<委員>

「31.職員の地域活動参加推進」の職員参加率が低い。休日に活動するという意識が根付いていない。職員研修等で参加意識を高めてもらいたい。

<委員>

職員はどのくらい市内に住んでいるのか。

<事務局>

若い職員では、半分以上が市外在住と思われる。

<委員>

市民協働の推進については、市民協働に向けた職員研修や、ボランティア休暇理解に向けた議論等、意識向上に向けた取組が必要ではないか。

また、取組項目 32「市民協働活動指針策定・推進」に関して、事例の調査はいつまで行うのか。職員がどのような内容で参加しているのか事例をまとめ、できるところから参加するような取組を進めることによって、実施のハードルを低くしてはどうか。また、社会福祉協議会やコミュニティセンター等から事例をもらい作成することや、作成にあたって予算が課題となるならホームページへ掲載することも方法としてある。市民協働事例集の作成にこだわるのではなく、活用してもらうことが大事である。

<委員>

外部委託についても、継続的に委託するのであれば、利用者の意見を聞くなどし、定期的に見直しが必要ではないか。

<委員>

「38.第3セクターの経営改善（やわた市民文化事業団）」については、八幡市公園施設事業団と同様に、管理施設を活用した独自事業を実施するなど、自主財源確保に向けた自助努力には依然として課題がある。

<委員>

第3セクターの運営については、図書館も議題にあがる。特定の人が同じ本を借り続ける等、高齢化によって図書館の風景も変わってきている。学習の場の提供や運営について検討が必要ではないか。事業を縮小するのではなく、変化に対応することが必要である。

<委員>

久御山町のようにサロンの機能と掛け合わせてもよいのではないか。

<委員>

図書館協議会はあるが、新しいあり方の検討として、庁内で枠組みそのものを議論できる体制が必要ではないか。

<委員>

時代に合っていない施設について、より利用しやすい環境づくりの検討機会を設ける必要があるのではないか。

<委員>

定員管理の適正化（嘱託員等削減）で取組を上げているのが、取組項目42、43、44の市民課と生涯学習センターだけなのはなぜか。

<事務局>

照会は全ての課に対して実施しているが、回答があったのは2課のみであった。

<委員>

2課のみというのは、市民からすると、少なく感じるのではないか。

<委員>

今後は、取組の選定方法の検討が必要ではないか。

<委員>

2課削減したと記載しても、全体像が見えない。

<委員>

「51.各種手続きの利便性向上」について、マイナンバーによる個人情報のデータ化が進み、情報発信が容易になり、攻める市政ができる時代である。広報においても自分に関連する情報を探すのが手間であるため、住民自身に関連する情報を送るような方法も考えられるのではないか。

<委員>

「53.市民の移動手段の充実」コミュニティバスの負担はどうか。

<事務局>

収入との差額で、おおむね横ばいである。

<委員>

朝のラッシュ時は満員である。昼間に走行している大きな車両と交換することはできないか。また、ルートや運行方法を持続可能な形で検討する必要がある。

<委員>

歳入確保の方策として、広告収入やネーミングライツ、ふるさと納税の検討も必要ではないか。

<委員>

八幡の魅力を積極的に発信することが大切である。

<委員>

市そのもののブランドを高める取組もはじめてはどうか。ブランド向上委員会等を立ち上げる方法もある。

4. 閉会